

カンボジア 2011 年経済センサスの概要

1. 調査の目的

- (1) 事業所、企業、従業者、売上高等に関する経済活動別及び地域別統計を作成すること。
- (2) 事業所や企業を調査対象とするサンプル統計調査のために、全国の事業所を収録した名簿 (Establishment Directory) を構築すること。

2. 調査期日

2011年3月1日現在で、全国一斉に実施する。

3. 調査期間

2011年3月1日～31日

4. 調査の根拠法令

- (1) カンボジア統計法第6条及び第7条

<http://www.nis.gov.kh/index.php/law-and-plan/statistics-law>

- (2) カンボジア 2011 年経済センサス令

http://www.nis.gov.kh/nis/uploadFile/pdf/EC2011Sub_Decree.pdf

5. 調査の地域

カンボジア国内全域を調査の地域とする。

6. 調査の対象

カンボジア国内に所在する事業所を調査の対象とする。ここでいう事業所とは、固定の場所で経済活動を営み、固定的な設備があること。すなわち、国際標準産業分類 (ISIC ver4) の Establishment の定義に準じる。

ただし、以下の事業所を除く。

- ア) 農業、林業及び漁業 (ISIC Section A) にかかる事業所
- イ) 官公庁、防衛及び社会保障 (ISIC Section 0) にかかる事業所
- ウ) 個人のホームヘルパーなど世帯活動 (ISIC Section T) にかかる事業所
- エ) 外国公務 (ISIC Section U) にかかる事業所
- オ) 移動しながら営業する事業所 (Mobile Establishment)

7. 調査の系統

DG (Director-General of NIS) → SCO (Senior Census Officer、NIS 経済センサス担当職員 6 人) → RO (Regional Officer、NIS 職員 24 人) → ARO (Assistant Regional Officer、NIS 職員 84 人) → 指導員 (484 人) → 調査員 (4,030 人)

8. 調査の方法

調査員が各事業所を訪問し、オーナー又は代表権のある従業者にインタビューする方法により行う。

9. 推計調査対象数

約 51 万事業所

10. 調査事項

- (1) 州、District 等の地域情報
- (2) 名称、所在地等の事業所情報
- (3) 事業所の代表者の特性（性別、カンボジア国籍か否か）
- (4) 商業省への登記の有無及び公的許認可又は営業許可を受けた省庁名
- (5) 経営組織の区分
- (6) 単独事業所、本社、支店の別
- (7) 営業場所の所有関係、種類（路上、市場内、ショッピングセンター内等）、面積
- (8) 営業時間
- (9) 営業開始年
- (10) 3月1日直前1週間に実際に働いた従業上の地位別従業者数
- (11) 主な事業の内容

【以下(12)～(14)は、(5)で「合名会社」、「合資会社」、「有限会社」、「公立の有限責任会社」または「外国会社の子会社」、かつ、(6)で「本社」と回答した場合のみ回答する。】

- (12) 支店数
- (13) 企業全体の全正規職員数
- (14) 企業全体の事業の種類（2種類）

【以下(15)～(21)は(6)で「単独事業所」または「本社」と回答した場合のみ回答する。】

- (15) 貸借対照表、損益計算書の有無

【(16)は、(15)で「ない」と回答した場合のみ回答する。】

- (16) 最近1か月間の売上額、営業経費、営業日数

【以下(17)～(21)は(15)で「ある」と回答した場合のみ回答する。】

- (17) 2010年末の総資産額（固定資産額、原材料在庫額、完成品在庫額等の流動資産額）
- (18) 2010年末の総資本額
- (19) 2010年末の固定負債額
- (20) 2010年末の流動負債額
- (21) 発生主義会計による2010年の総収入額（工業製品売上額、サービス売上額等営業収入額、その他収入額）、総支出額（賃金、光熱費、賃借料等営業経費、支払利息額、収益税額等）

参考：2011年経済センサス調査票

http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/ec_form1.pdf

11. これまでの経緯

カンボジアでは、2011年までは、全国を調査地域とする経済センサスが実施されたことはなく、また、2009年までは、事業所リスティング（名簿整備）も実施されたことがなかった。このため、これまで2011年経済センサスへ向けて、準備作業として以下の4つのステップを踏んできた。

第1段階として、2006年プノンペン事業所リスティング（産業を限定して約9,500事業所）を実施、第2段階として、2007年プノンペン事業所統計調査（約1,000事業所）を実施、第3段階からは、調査地域を全国に拡げて、2009年全国事業所リスティング（Street Businessを除く約38万事業所）を実施、そして第4段階として、2011年経済センサスとほぼ同じ調査票を用いて2010年Pilot Surveyを実施した。この他、経済センサスの中核的な人材を育成するために、N I S職員を研修生としてインドネシア統計局へ現在まで4回派遣している。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/census11.htm>

12. 結果の公表

- (1) 速報結果 2011年9月公表予定
- (2) 確報結果 2012年3月公表予定

このほか、Analytical Reports や Census Atlas を刊行する予定。

13. 資金負担

- (1) ノンプロジェクト無償資金協力見返り資金から約224万米ドルを負担
- (2) 技術協力プロジェクト・カンボジア政府統計能力向上計画から約54万米ドルを負担
- (3) カンボジア政府予算から約70万米ドルを負担